

「市場社会」と財政

— 神野直彦『財政学』を読んで —

小林 晃

一

『財政学』という近年比較的少なかったこの類の著作が、神野教授によって出された（〇二年、有斐閣）。冒頭の「はじめに」で、「本書は財政学の入門書である」とされているが、同時に「本書は経験科学としての財政学の復活を目指したテキストである」（二頁）と意欲の程を示されている。元来、入門書というのは、多くの場合、現時点における著者の見解の集大成でもあるのだが、「市場社会」としての現代先進国に共通に蔓延する財政赤字、不況対策としての財政々策の有効性の喪失等々を前にして、いわば危機に瀕した現代の財政学の「復活」と「再生」を意図されている。

「財政現象は単なる経済現象ではない。財政学では伝統的に財政現象を経済と政治との交錯現象と捉えてきた。本書ではそれに社会を加え、財政現象を経済と政治、それに社会の交錯現象として把握している。

そうした財政現象を本書は、歴史学派から誕生した財政学の伝統を引き継ぎ、歴史的に考察している。つまり、財政現象を抽象的に理論化するだけでなく、理論と歴史とを交錯させ、財政現象を具体化して分析することを意図している。本書はこうした複眼的視点から、財政学の基礎的内容を浮かび上げようとして試みている」（同上、二頁）。

これが本書全体を貫く基本的モチーフ——取り立てて目新しいというわけではないが——と云ってよいであろう。本書で言及されている論点は多岐にわたっているが、以下は、その中で財政学の「復活」「再生」という観点からみて、筆者なりに興味を抱いた点に限って、また内容の肯定的側面よりも、あえて疑問・批判点を中心とする読後感とコメントであることを断っておきたい。

なお、本書全体の構成は、概略して、次のようになっている。第1～2章 財政とは何か、その意義と基本的役割、第3～5章 財政学の生成、展開、現状、そして展望、第6～10章 予算制度と民

主義、第11～15章 租税原則と租税体系、第16章 公債と公債原則、第17～19章 経費と公共サービス、第20～21章 地方財政と中央財政、第22章 社会保障基金、第23章 公企業と財政投融资、最後に終章「むすび」となっている。

二

第1、2章は全体として、財政とは何かを述べているが、その中の第1章は、「財政と呼ばれる現象について、常識的にどのような理解されているかを学ぶこと、これが本章の目的である」(三頁)とされている。そしてその結論として、次のように小括されている。

「第1章で学んだように、財政は常識的には、貨幣による統治という理解と、政府の経済という理解がある。こうした常識的理解から出発して財政を考察しても、財政とは社会を統合する媒介環だということがわかる。それゆえに財政学は、社会科学の境界線上の科学なのである。

財政学は市場社会とともに誕生する。市場社会になると、要素市場が成立し、経済システム、政治システム、社会システムという三つのサブシステムが分離してくる。本来は一つに統合されていた三つのサブシステムが分離するために、財政が媒介環となって三つのサブシステムを統合していくことになる。第2章では市場社会とともに誕生する、こうした財政の意義を考えていく」(18頁)。

本文の記述で補いつつ要約すれば、(一)財政は市場社会の成立とと

もに誕生した(日本では明治維新以降)、(二)現代の国民経済は、企業、家計、政府の三つの経済主体から成り立っているが、この中で財政は「政府(国家)の経済」であり、「貨幣による統治」である、(三)財政は社会(経済、政治、社会の「三つのサブシステム」)を統合する媒介環である、(四)したがって財政学は、社会科学の境界線上の科学である、ということになろう。

だが、この財政に関する「常識的な理解」の整理の仕方には、不正確な混乱——その遠因は、後で述べるとおり、認識方法にあるというべきであろうが——が幾分含まれているように思われる。それは、とりわけ、「財政は市場社会の成立とともに誕生した」という点である(なお、同じことが終章の三三九～三四〇頁その他でも、より詳しく繰返されている)。

「常識」に従って、財政を「政府(国家)の経済」と解すれば、それは原始共同体の崩壊以降、国家権力の発生とともに、その経済的裏付けとして「誕生」し、またその後も、各々の社会体制と国家権力に固有の歴史的性質をもった財政とし存続した、と解する方が正当であろう。「市場社会(資本主義社会……なお教授も、ほぼ同義語として使用されているが、資本主義という用語は一切使われていない)の成立とともに誕生した」のは、財政一般でも封建財政でもなく、国家の収支が、一般的・基本的に貨幣形態をとる近代財政である。このように、財政すなわち国家の収支が、原則として貨幣形態をとる(あるいは、教授がいわれるように「三つのシステムが分離する」ことを含めてもよい)ところに、資本主義「市場社会」下の「財政の

一般的で基本的な歴史的特徴がある。つまり財政が「国家の経済」であることは、どの時期にも共通する性質だとしても、それが「貨幣による統治」という形態をとるのは資本主義財政に固有の歴史的性质である。ここから、様々の具体的諸特徴が派生することは言うまでもない。社会科学を特徴づける論理(性)と歴史(性)の相関、あるいは教授の文言を借りれば「理論と歴史の交錯」が意味することは、こうした資本主義財政の歴史性の理論的説明(資本主義という体制の枠内における幾つかの発展段階の説明も含む)であり、それによる各国別、時期別等々の実証的分析である。一言でいえば、これが現代の——資本主義を支配的体制とするのが現状であるから——財政学の課題である、というべきであろう。

財政を、「三つのサブシステム」の「分離」を前提にした国家の経済にのみ事実上限定する見解も、一つの見方ではあるかもしれない。だが、この見解に従えば、「三つのサブシステム」が「未分離のまま三位一体」であった「古代や封建時代」(三四〇頁)には財政なるものは存在しなかったということになろうし、あるいはまた歴史のより高次の発展段階において、「三つのサブシステム」が再結合したとした場合、財政も消滅するといわれるのであろうか。財政は「歴史現象」であるということを随所で強調されているが(前掲引用のほか例えば三三九頁)、財政を含む社会現象は歴史現象でもあること、歴史性をもつということの意味を、たんに時の経過とともに生成、発展、変化するという「常識」的な意味でしか解されていない——自然現象の歴史性と事実上同一視——ように思われる。

三

第2章では、財政とは何か、その一般的な意義と役割について、「常識的理解」から出発しつつ、より立ち入った規定が試みられている。ここで取り上げられている財政は、上述のとおり、「市場社会」が成立して初めて誕生する「資本主義社会(「市場社会」)下の国家財政である。文章に重複が多く、要旨を正確に抜粋するのは容易ではないが、言わんとする主旨は以下の三点にまとめられるように思われる。

①「市場社会」における財政(学)の特質

「市場関係だけではトータル・システムとして社会を結合することができないので、財政が存在するといえることができる。つまり、市場社会は、財政を媒介環として、市場的人間関係と非市場的人間関係を統合することによって、初めて存立可能となる」。

「市場社会に存在する非市場的人間関係には二つある。一つは、愛情ないしは友愛という情緒的紐帯にもとづく、共同体的人間関係である。もう一つは、強制力にもとづく支配・被支配という強制的人間関係である。

強制力にもとづく支配・被支配という人間関係の背景には、人間の行為を強制する暴力が存在する。つまり、支配者が暴力の行使の正当性を独占することによって、人間の行為を支配する支配・被支配という強制的人間関係は成立する。もっとも、民主主義が成立している市場社会では、被支配者が支配者になるというアンビバレン

トな関係が形成されることになる。つまり、被支配者の合意にもとづいて、被支配者の行為を支配する暴力による強制力が行使されることになる。

政府が租税を課税できるのは、暴力の行使の正当性を、政府だけが独占しているからである。民主主義的な市場社会では被支配者が支配者となっているため、租税の課税にも、被支配者の合意が必要となる」。

「市場的人間関係を学問の対象とする経済学では、人間を苦楽を一瞬のうちに計算する『機械』として想定する。つまり、経済合理性を備えた経済人（ホモ・エコノミカス）という人間像を前提とする。

しかし、社会諸科学の境界線上の科学としての財政学では、経済学のように単純なホモ・エコノミカスという人間像を想定するわけにはいかない。つまり、財政学では人間を、社会を形成する全体性を備えたホモ・サピエンスとして把握することになる。その意味で財政学は人間性回復の経済学ということになる」（二八―二〇頁）。

②「市場社会」の成立と「システム統合の必要性」

「市場社会とは経済システムが、政治システムや社会システムから分離してくることを意味する」。

「市場社会とは生産物市場ばかりでなく、土地、労働という本源的生産要素に、資本を加えた生産要素の生み出す要素サービスを取りする要素市場の存在する社会をいう。要素市場が成立するには、神が人間に等しく与え給うた自然や、人間の活動そのものである労働

という本源的生産要素に、私的所有権が設定されなければならない。それは政治システムが領有していた領地や領民が解放されて、土地や労働力が私有財産となることを意味する。

例えば、農奴という身分からの解放が実施されなければ、労働を販売して、賃金という貨幣報酬を獲得することができず、無償労働を継続せざるをえない。つまり、市場社会が成立するためには、被支配者が支配者になるという政治システムの民主化を前提にして、被支配者が生産要素に私的所有権を設定することが認められなければならないのである。

被支配者が支配者になったとしても、強制力にもとづく支配・被支配という政治システムは存続しなければならない。要素市場が機能するには、生産要素に私的所有権を設定しなければならないが、私的所有権を設定し、保護するには強制力が必要だからである」。

「市場社会になると、社会システムも領主の指令という政治システムの拘束から解放されるが、政治システムによる生活の保障を失うことになる。そのため経済システムが、人間の生活に必要な財・サービスを分配することができなければ、人間としての生存が不可能になる。

人間としての生存が保障されないとすれば、社会に亀裂が生じ社会統合は不可能となる。生産要素を私的に所有する市場社会では、土地や資本という生産要素を所有しない者は、労働によって生活の糧を得るしかない。土地や資本という財産もなく、必要な購買力を得るための労働の機会すらないとすれば、人々は土地や資本の私的

所有を認めることに合意しなくなる。そうすると、トータル・システムとしての市場社会が破綻してしまうことになる。

市場社会が成立すると、経済システムが分離することによって、経済システム、政治システムと社会システムという三つのサブシステムが独立してくる。この三つのサブシステムを調整し、一つのトータル・システムとしての社会に統合する媒介環を、財政ということが出来る」(二三―二七頁)。

③「ミッシング・リンクとしての財政」

「経済システムとは市場的人間関係にもとづき、『営利』つまり『金儲けをしてよい』領域であり、競争原理で営まれる領域である。これに対して政治システムと社会システムは、『非営利』つまり『金儲けをしてはいけない』領域であり、協力原理で営まれる領域である。

政治システムとは被支配・支配の人間関係を意味し、『強制』によって社会を統合していく領域である。これに対して経済システムと社会システムは『強制』ではなく、自発的に形成される人間関係となる。

社会システムとは情緒的紐帯にもとづく共同体の人間関係であり、無償労働によって支えられている。これに対して経済システムと政治システムは有償労働によって営まれている。

財政は政治システムと経済システム、政治システムと社会システムとの媒介環として社会を統合する役割をもつことになる。政治システムは財政というチャネルを通して、経済システムを機能させる

ための公共サービスを提供する。

これらの公共サービスを提供する代価として、政治システムは財政というチャネルを通して、経済システムから強制的に貨幣を調達することになる。それが租税である」。

「市場社会では生産要素に私的所有権を認めるため、家族間やコミュニティ間で、生産要素の私的所有をめぐめる対立や抗争が生じる。しかも経済システムが、社会システムで営まれる人間の生活に必要な、財・サービスを分配できなければ、こうした対立と抗争は激化する。

そのため政治システムは財政システムというチャネルを通して、暴力を背景にした秩序維持サービスだけでなく、生活保障をする公共サービスの提供も必要となる。こうした社会システムを機能させる公共サービスの供給の代償として、政治システムは社会システムから忠誠を『調達』し、社会全体をトータル・システムとして統合していくことになる。

このように財政は、三つのサブシステムの境界線上にあつて、それらをつなげる隠れた媒介環であり、市場社会を統合するミッシング・リンクとすることができる。そのため、財政現象を分析対象とする財政学も、社会諸科学の境界線上にあつて、その見えない役割を探る科学とならざるをえないのである」(二七―二九頁)。

四

みられるとおり、社会総体に占める財政の位置と特殊性からし

て、財政とは何かについて述べようとすると、否応なく、経済理論、国家論、社会発展史論など、多方面に及ぶ重大な問題に多かれ少なかれ言及せざるをえない。ここにも、財政学を「社会科学の境界線上の科学」と主張されるゆえんがよく示されている。『財政学』のどのテキストも例外なく、固有の財政そのものに関する見方・考え方はもちろんのこと、著者自身の経済観、国家観、社会・歴史観がいわば凝縮して示される。この意味で、財政とは何かという設問とその解答は、『財政学』のスタートであるとともにゴールでもあるといつてよい。それだけに、本書の第二章の内容に係る問題点多岐にわたらざるをえないが、差し当り以下の三点——相互に密接に関連しあつた論点であるが——に限って、疑問点とコメントを示しておきたい。

第一は、「市場社会」と財政(学)に関する基本的捉え方にみられる二元論的傾向についてである。主として①の抜粋・引用にみられるとおり、「市場社会」は「市場的人間関係」と「非市場的人間関係」によって構成されており、財政がいわば異質の両者を結合(媒介)することによって、初めてトータル・システムとして存立可能となるといわれている。さらに後者の「非市場的人間関係」には、これまた異質の「情緒的紐帯」にもとづく「共同体的人間関係」と「強制力にもとづく支配・被支配」という「強制的人間関係」(その背景には「暴力」が存在)が存在するといわれる。このうち後者は「国家権力」と多分呼んでよいと思われるが、教授は、この用語も使用されていない——、「民主主義が成立している市場

社会では、被支配者が支配者になるというアンビバレントな関係が形成される」と主張される(なお、この点は第二の疑問点として後述する)。こうした「市場社会」の認識を踏まえて、「市場的人間関係」を対象とする経済学は、「経済合理性を備えた経済人(ホモ・エコノミカス)」という人間像を前提するのに対して、「トータル・システムとして社会を統合する媒介環」としての財政、そしてこの「非市場的人間関係」を対象とする財政学は、「社会を形成する全体性を備えたホモ・サピエンス」という人間像を前提する。「この意味で財政学は人間性回復の経済学ということになる」(財政学以外の他の分野の経済学では、人間性回復は不可能?)と主張されている。

しかし、このように「市場社会」を異質の二要素(ないし三要素)に分解し、その延長線上に財政(学)の特異性を強調する立論の仕方には、少々恣意的で機械的な二元論的難点があるように思われる。歴史上存在する社会体制(構成体)は、どれも皆、それぞれに固有の「原理」にもとづいて基本的に一元的に構成され、運動すると捉えるべきだからである。社会の諸分野の特殊(異)性は、この基本的枠組の範囲内の問題であつて、それ以上でも以下でもない。「市場社会」では、いわゆる「市場原理」によって、社会のあらゆる分野が基本的に一元的に支配されていることに変わりはない。

ただ、社会を構成する分野のいかんによって、その原理の貫徹の程度や現象形態等々に一定の差違があるというに過ぎない。同一の光でも、プリズムのいかんによって、様々な現象形態をとって発現するのと似ている。教授がいわれる「経済システム」では、「市場

原理」はいわばストレートに貫徹する。だが、税・財政の分野では、国家権力の経済活動という特殊性ゆえに、一定の特殊性をもって、一言でいえば、個別資本ではなく、事実上の総資本の要請として、あわせて権力固有の強制性と政治性をもって、「市場原理」が結局は貫徹する。そしてこのことは、税・財政の現状分析によって基本的に実証されている、と筆者は考えている（この点は、拙著『財政学要説』、『現代租税論の再検討』参照）。

第二は、財政の直接的主体としての国家ならびに国家形態（民主主義）の捉え方についてである。財政とは国家の経済でもあるから、国家観と財政観は不可分である。これに関する記述は、上掲の①～③の抜粋ならびにその他随所に分散しているが、先ず国家の一般の本質の捉え方についていえば、「支配者が暴力の行使の正当性を独占することによって、人間の行為を支配する支配・被支配という強制的人間関係」（①）という文言に要約されているといつてよいであろう。

だが、主として問題なのは、「市場社会」におけるその捉え方である。ここでは通常、民主主義を一般的な国家形態（制度）とする事実上みなされている点には異論はない。そしてその国家の任務は、要約すれば、「私的所有権を設定し、保護する」こと、「社会秩序を維持し、社会を統合する」ことにあるとされている。

しかし、「支配・被支配という強制的人間関係」としての国家（政治システム）は、「民主主義が成立している市場社会では、（前市場社会）における「君主や領主」といった支配者に替わって）被

支配者が支配者になるというアンビバレントな関係が形成される。

つまり、被支配者の合意にもとづいて、被支配者の行為を支配する暴力による強制力が行使される」（①）。「民主主義のもとでは、被統治者が統治する」「民主主義とは『民』が『主』になること、つまり統治される者が、統治することになることだといってよい」（二九頁）。したがって、「民主主義」のもとにおける「支配とは被支配者の共同管理のもとに置かれることを意味する」。したがって、「財政は、『民』が共同管理する経済なのである」（二九～三〇頁）と主張される。

本来、「市場社会」における民主主義（厳密にいえば資本主義的民主主義）は、形式上・法律上の民主主義であって、その点に歴史的進歩性があると同時に歴史的限界と矛盾がある。通常、実質的な「統治」は、マイノリティとしての資本サイドによるマジョリティとしての労働サイドにたいする支配となるからである。「前市場社会」と違うのは、これが民主主義という形式・制度を通じて実現されていることである。これは、突き詰めていえば、等価交換という形式の下での経済的搾取・被搾取という、「市場社会」における社会関係の基軸をなす労資関係の政治的反映でもある。ところが、教授の記述には、この肝心な点に係る検討と考察——その見解はどうあれ——が欠落している。「前市場社会」下の「政治システム」との対比で、「市場社会」下の民主主義の特徴のうち主として歴史的進歩性の側面のみが言及されているにすぎない。

こうした難点が尾を引いて、不正確で曖昧な結論を導いているよ

うに思われる。たとえば、「強制力にもとづく支配・被支配という強制的人間関係・政治システム」は、「市場社会」でも「存続」するが、「民主主義」の下ではそれは「アンビバレントな関係」(察するに、「被支配者」が「支配者」となるという意味か、あるいは「合意」と「強制」の両面があるという意味か)を形成するといわれる。だが、この少なからず文学的、心理学的な表現が意味する社会科学的中味はいったい何なのだろう。「市場社会」には、旧支配者たる「君主や領主」に替わる新たな「支配者」が存在するのか、しないのか。あるいは「市場社会」になって解放された旧支配者は、すべて一様に新支配者なのか。「支配・被支配という強制的人間関係・政治システム」は、「市場社会」でも「存続」するといわれるが、いったい誰が誰を「支配」するのか、あるいは誰が誰に支配されるのか、曖昧模糊として不明である。

第三に、「市場社会」を構成する「三つのサブシステム」と財政の関係について、「経済システム」は、「営利」つまり「金儲けをしてよい」領域で、競争原理で営まれる領域、対して「政治システム」と「社会システム」は、「非営利」つまり「金儲けをしてはいけない領域で、協力原理で営まれる領域」とされる。そして財政は、各システムの「媒介環」として、「暴力を背景とした秩序維持サービスだけでなく」、「経済システムを機能させるための公共サービス」(その「代価」が租税の調達)、「社会システムを機能させるための公共サービス」(その「代償」が「忠誠」の「調達」?)を「供給」し、こうして「社会全体をトータル・システムとして統合す

る」と結論づけられている(③)。

上述したとおり、「市場原理」によって基本的に一元的に構成され、運動している「市場社会」にあつて——もっとも、これを否定されれば別だが——、「経済システム」は「営利」と「競争原理」によって支配され、他方、「政治システム」は「非営利」と「協力原理」(しかも、「政治システム」=「暴力を背景とする支配・被支配」という強制的人間関係」という規定とも矛盾?)によって支配されるといわれる。くわえて、「政治システム」でも総資本の「営利」原理が基本的に貫徹すると解すべきなのに、「政治システム」は「営利」を「してはいけない」領域、「経済システム」は「営利」を「してよい」領域と区分される。だが、「いけない」とか「よい」とかいふ(sollen)前に、先ずもって、「市場(営利)原理」がどのように貫き、あるいは貫かざるをえないか(soll)を明らかにした上でなければ、こうした規定の仕方は科学的とはいえない。また、このような二元論的説明が無条件に常に誤りとはいえないとしても、社会システムの根幹を分析し説明する立論として、はたして科学的といえるかどうか筆者には少なからず疑問に思われる。

なお、本書では一言も言及されていないが、現代の「市場社会」を動かす実質的な中心軸といつてよいのが、先進国に共通するいわゆる「政・官・財」複合である。これは、財政を「媒介環」とする「トータルシステム」としての現代「市場社会」の具体的な存在態様である。「被支配者が支配者になるアンビバレントな関係」「被支配者の合意にもとづく被支配者にたいする支配という強制的人間関

係」「協力原理で営まれる政治システム」「民」が共同管理する財政」云々という立論でもって、教授は、この社会構造化した「政・官・財」複合——現代国家の構造化した金権体質——の意義をどのように説明され、評価されるのであろうか。

五

第3～5章では、財政学（理論・思想）の歩みを、「生成」（第3章）、「展開」（第4章）、そして現在の「諸潮流」（第5章）という順序で総括されている。この中で、必ずしも明言されているわけではないが、著者が基本的に依拠する立場は、ワグナー、シュンペーターの財政・経済理論の流れを汲む新財政社会学であること、そして財政学の復興と再生の課題と方向は、この新財政社会学の諸潮流がもつ難点の克服にあるとされている。

財政理論・思想の生成、展開の歩みを、それぞれの時期に多かれ少なかれ支配的な潮流を中心に時系列的に列挙するかぎりでは、誰にとつても大差はない。しかし、それらの学説史上の位置づけや評価となると、人によって異なってくる。大いに異なる場合もある。人は誰しも、現時点における己の財政論、そしてその構成要素といてよい経済理論、国家・社会観、歴史観を尺度として、過去の潮流を位置づけ評価するからである。

たとえばスミスの評価について、著者・神野教授は、先に紹介した基本的な財政観の当然の帰結として、「古典派経済学は、財政現象そのものを総体として分析するのではなく、財政が経済システム

に与える影響を個別的に分析の対象としたことができる。コルムによれば、このようにして古典派経済学は、『財政学という特殊科学の発展を抑えてしまった』のである」「古典派経済学…（は財政学を）市場経済に分析の焦点を絞る経済学の一分野に解消」（三九、四三頁）したと評価されている。

みられるとおり、著者によれば、古典派経済学とその財政論（スミス）は、財政現象を「個別的」に分析対象としているにすぎず、「総体」として分析していないという。また、コルムを援用しつつ、財政学を「特殊科学」として発展させるのをむしろ「抑え」、「経済学の一分野に解消」したと評価されている。だが、『国富論』の最終第5編の財政論（経費、租税、公債論）に明らかなとおり、スミスにおいてもスミス流に経済理論を踏まえて、そしてそれとの関連において「総体的」に財政現象が分析されているというべきであろう。したがって問題は、「個別的」か「総体的」かではなく、分析の基本的な立場と視点の違いにある。つまり、古典的な経済自由主義に相応しく、財政現象が「総体的」に分析され、またそれに相応しく財政論が体系化されているということである。基本的立場が違えば、総括の仕方と評価も随分と違ったものとなる。

筆者は、スミスの財政論は、学説史上初めての本格的な理論的体系化であり、資本の自由競争が支配的な資本主義の発展段階（自由主義段階）に照応した理論体系であり、そしてこの点に、スミス財政論の歴史的意義と制約があると考えている。ちなみに、著者によれば、財政現象を初めて「総体的」に分析し、財政学を「特殊科

学」として初めて体系化したのは、ワグナーとされている。「財政学はドイツの官房学を父とし、イギリスの古典派経済学を母として、一九世紀後半のドイツで形成される。それがワグナーによって大成されるドイツ正統派財政学である」(三三頁)。

なお、スミスだけでなくワグナー、ケインズ、マスグレイブなどについても、学説史上の位置づけと評価の仕方に關し、多かれ少なかれ異論があるが、それは別の機会にまわして(拙著『現代租税論の再検討』増補版、『財政学要説』、『現代財政論』第一、二刷に不十分ながら一応述べている)、あと二点簡単に付記しておきたい。一つは、八〇年代以降のわが国を含む先進諸国において、その税・財政政策に重大な影響力を及ぼしたM・フリードマンに代表される新自由主義的財政論——「税率構造のフラット化」「規制緩和」「自助努力」「小さな政府」論などに象徴——について、「古色蒼然とした一九世紀の自由主義思想の復活」(二九一頁)として、コラム欄での言及のみで済まされていることである。財政学・思想の「現代の諸潮流」を総括するのであれば、これを無視ないし軽視するような扱いは正当とはいえない。筆者は、實際的にも財政思想の流れからいっても、「復活」の一言で済まされない重大な意味があると考えている。もう一つは、マルクス主義の流れを汲む財政論・思想に關して、事実上批判的な記述となっているが、他者からの援用のみで、自らの積極的批判はほとんど示されていないことである。これも——学説史上の位置づけがないことも含め——正当とはいえない。

財政学の生成、展開、現状を総括した第3～5章の最後を、「財政学再生の課題」として締め括られている。シュンペーターの見解を援用しつつ、現代の「世紀転換期が同時に社会の転換期」でもあり、また「社会の転換期」には「財政危機」の深刻化を伴うとしたうえで(この点の意味は後述)、著者がいう現代財政学の二大潮流、すなわち「公共経済学」と「新財政社会学」(後者が著者の立場であることは、この項の冒頭で指摘した)について、次のようにまとめられている。

「新古典派の財政学から公共経済学が派生し、財政の決定過程に着目した公共選択理論が抬頭してきたのも、財政危機の深刻化に規定されている。しかし、財政学を経済学の中に幽閉しようとする試みは、財政危機の深刻化に直面してますます分散化し、弱体化している。

財政は経済現象と非経済現象との結節点に位置している。財政現象から非経済現象を捨象してしまえば、財政学は独自の学問として成立しなくなる。

とはいえ、非経済現象の重要性を認識して復活しつつある財政社会学も、転換期の財政現象を説明する方途を模索している段階にとどまっている。というのも、財政現象の非経済的要因を重視するあまり、財政学を社会的アプローチに解消してしまう傾向があるからである。

あえて繰り返せば、財政現象とは経済現象と非経済現象とが綱引きを演じるアリーナであり、財政学は経済現象と非経済現象との相

互関係を対象としている。つまり、財政学は財政現象を経済学、政治学、社会学という社会科学の個別領域からアプローチするのではなく、境界領域の「総合社会科学」として固有の学問領域を形成しなければならない」(六九―七〇頁)。

みられるとおり、前者の「公共経済学」については、「財政学を経済学の中に幽閉しようとする」難点があり、また後者の「新財政社会学」も「財政学を社会学的アプローチに解消してしまう」難点がある。こうした難点を克服して、財政学を「再生」するためには、「財政現象を経済学、政治学、社会学という社会科学の個別領域からアプローチするのではなく、境界領域の総合社会科学として固有の学問領域を形成しなければならない」と結論されている。

だが、この「再生」のための一般的・抽象的な提起は、殊更目新しいとは思われない。前述したとおり、財政が社会総体に占める位置とその特殊性からして、意図する与否にかかわらず、財政論は否応なく「総合社会科学」的に立論せざるをえないからである。一定の国家論・観を前提しない財政論は、事実上存在しえないことを想起しただけでも明らかである。また実際、従来の財政学・論のほとんどすべてが、流儀は別として、事実上そうした試みの理論的産物として生まれたといつてよいからである。したがって問題は、アプローチの仕方が「総合社会科学」的であるかいなかということよりは、むしろその中味いかにあると言わなければならない。この意味で、財政学(理論・思想)の歴史的総括の仕方にも疑問を感じる。

六

財政現象の「個別領域」の分析(第6―23章)を踏まえて、「財政の過去から未来へ」と題する終章で、現代財政は、そして財政を「結節点」とする「経済システム」「政治システム」「社会システム」から成る総体としての社会は、どこへ向かうとしているのか、あるいは向かうべきか、本書の叙述全体をいわば総括されている。大まかにいえば、(一)「近代システム」(「市場社会」・資本主義)の成立と財政の誕生、(二)一九二〇世紀の世紀転換期における「現代システム」の形成、そして(三)、一九八〇年代頃から始まる二〇二二世紀の新たな世紀転換期における「現代システム」の動揺と危機——「ポスト現代システム」への移行、という流れで「過去から未来」を展望されている。このためのいわば理論的下敷となっているのが、著者が本書の随所でしばしば援用されているシュンペーターの見解である。「社会全体のシステムが大転換する画期には、財政が必ず危機に陥る」「財政分析(財政社会学的アプローチ)は、社会分析の最良で最も効果的な出発点である」(六九、三四一頁ほか)というシエーマである。

「財政が危機に陥った時には、その背後には、必ず社会的危機か経済的危機が潜んでいる。『財政改革』とは単なる財政収支を再建することではない。その背後に潜んでいる社会統合の危機を、解消することではない。」

この世紀転換期が「財政改革」の時代だということは、危機に

陥っている三つのサブシステム間の相互関係を再編することにはほかならない。つまり、三つのサブシステムの相補関係で形成される『社会全体』の仕組みが、大きく転換しようとしているのである。

腐臭を放って崩れ落ちようとしている、現存の『社会全体』の仕組みを『現代システム』と呼ぶとすれば、この世紀転換期は『現代システム』から、『ポスト現代システム』への移行期となっている(三四一頁)。

どういう意味で何故そうなのか、説得力ある説明がなされているとは必ずしも思われないが、著者によれば、いま現在、『ポスト現代システム』への移行期を迎えて、『現代システム』は、財政も、『三つのサブシステム間の相互(補)関係』も、したがって『社会全体の仕組み』も動揺と危機に陥っているといわれる。そしてその具体的指標として、以下の四点(一)～(四)を挙げ、そして最後(五)で、『財政危機』と『社会全体の危機』からの「脱出のシナリオ」を提示されている。

(一)「所得税・法人税基幹税主義の動揺」

「社会システムの調整手段」(「所得再配分機能」による「社会システムからの忠誠の調達」)や「経済システムの介入手段」(ビルトイン・スタビライザー、ミクロの経済政策手段としての租税特別措置)として「定着」してきた「所得税さらには法人税を基幹税とする『現代システム』の租税制度は、一九八〇年代頃から始まる二〇世紀から二一世紀への世紀転換期に動揺し始める」。「一九八〇年代になると、事態は大転換を遂げる。というのも、所得税と法人税という資

本所得を重課する税率の引下げに焦点を絞った税制改革(所得税の税率構造のフラット化、法人税率の段階的引下げなど)が進行していくからである」(三五五～六頁)。

「一九八〇年代を契機にして、所得税中心主義に動揺が生じたのは、経済のボーダレス化・グローバル化にその要因を見出すことができる。一九八〇年代になると、ブレトン・ウッズ体制が崩れる。ブレトン・ウッズ体制のもとでは、資本統制によって租税負担率が高くとも、資本逃避を抑制することが可能となっていた。ところが、ブレトン・ウッズ体制が崩れ、資本統制が解除されると、国際資本移動性が急速に高まる。しかも、通信・情報手段の飛躍的な発展が、こうした動きに拍車をかける。

こうした国際的な資本の移動性の高まりは、当然ながら、資本所得への課税を困難にする。所得税の累進税率を高めたり、法人税率を高めたりすれば、資本逃避が生じて海外へフライトしてしまうからである。こうして市場経済のボーダレス化・グローバル化が、『現代システム』を支えてきた所得税や法人税を基幹税とする租税制度を動揺させてしまうのである」(三五七頁)。

(二)「忠誠調達の危機」

「『現代システム』では社会システムからの忠誠の調達は、社会保険にしろ公的扶助にしろ、現金給付が中心となっていた。つまり、経済システムは弱肉強食、優勝劣敗の市場原理で運営されるとして、財政がその外側で経済システムでの弱者や敗者に現金を給付することによって、社会システムから忠誠を調達していたのである。

ところが、所得税や法人税を基幹税とする租税制度が動揺し、所得税や法人税による強者への課税が困難になれば、弱者への現金給付も困難になる。弱者に課税し、弱者に現金を給付してみても意味がないからである。こうしてボーダレス化・グローバル化により強者への課税が困難になるに従い、現金給付による再分配が困難になってきたのである」(三五八頁)。

(三)「自発的協力の喪失」

「一九八〇年代以降、政治システムによる現金給付が困難になってきたとしても、家族やコミュニティという自発的協力の機能が再活性化すれば、社会システムは不安定化することはない。ところが、こうした家族やコミュニティの機能は、縮小の一途を辿ることになったのである。

市場経済がボーダレス化・グローバル化するまでに拡大してくると、自発的協力が機能する条件の充足は困難となる。顔見知りの関係は減少するとともに、構成員の流動性が激化し、同質性も失われていく。しかも、ボーダレス化・グローバル化は、異質な構成員を現金給付によって同質化することも困難にする。こうして、社会システムの共同作業や相互扶助という自発的協力が機能する条件は喪失してしまうことになる」(三五八～九頁)。

(四)「社会的セーフティ・ネットの綻び」

「そうした社会システムの自発的協力を代替するために、政治システムが社会的セーフティ・ネットを張り巡らせる能力を、もはや国民国家という政治システムは備えていない。市場経済がボーダレ

ス化・グローバル化したために、租税と現金給付によって所得再分配をすることが困難になってきているからである。

経済システムが国民国家という政治システムの枠組みを越え始め、国民経済という自立的経済システムは、むしろ経済システムが発展するうえで障害になると見なされ始める。したがって、国民国家が加えている規制を緩和し、国民国家の経営する国営企業を民営化せよという要求が生じてくる。こうした規制緩和と民営化の嵐の中で、政治システムは社会的セーフティ・ネットを張る能力を喪失してしまったのである」(三六〇頁)。

(五)「危機からの脱出のシナリオ」

「社会全体が危機に陥ると、財政は必ず危機に陥る。この世紀転換期に生じている財政危機は、『現代システム』の危機という社会全体の危機の結果にはかならない。したがって、財政危機から脱出するシナリオは、社会全体の危機からの脱出のシナリオでなければならない。

『現代システム』が危機に陥っているのは、市場経済をボーダレス化・グローバル化するまでに拡大させたために、社会的セーフティ・ネットが綻び、社会システムが機能不全に陥ってしまったからである。

一九八〇年以後の世紀転換期には、国民国家という政治システムの機能を上方と下方に分化させようとする動きが出てくる。こうした動きこそ、この世紀転換期に社会全体の仕組みが『現代システム』から『ポスト現代システム』に転換していく際の政治システム

の対応ということが出来る」(三六〇～三六一頁)。

①「国民国家機能の上方化」

「市場経済は、政治システムの枠組みを越えて膨張する。欲望を追求する経済システムでは、効果・競争・利益最大化が編成原理となる。欲望を追求する経済システムは、ボーダーを必要とするわけではないのである。

しかし、経済システムにとって国民国家という枠組みが、したがって国民経済という活動の領域が、狭小なものになったとしても、経済システムにとって政治システムが活動の前提条件であることには変わりがない。そこで、EUなどの国民国家を越える地域的な政治システムを創出し、超国民国家という政治システムの容器に経済システムを収納しようとする動きが登場するようになる」(三六一頁)。

②「国民国家機能の下方化」

「国民国家の上方への権限委譲は、政治システムの所得再分配機能をも減衰させる。そのためヨーロッパでは、国民国家の権限を上方に委譲させる一方で、下方にも委譲させようとする動きが顕在化する。つまり、国民国家のセーフティ・ネット機能の減衰を、国民国家の下方への権限委譲によって補完しようとする動きが、一九八〇年代から始まる。これが一九八〇年代からヨーロッパで始まる地方分権を推進する動きである。基礎自治体の決定を優先させ、上位政府の介入を最小限にとどめるという基礎自治体優先主義は、マーストリヒト条約にも盛り込まれ、ヨーロッパ統合は地方分権なくし

てありえないというコンセンサスが成立していく。

つまり、国民国家の権限を上方と同時に下方にも委譲し、国民国家の機能を両極に分解させていくことが模索されているのである。

これは、国民国家は経済システムにとっては狭すぎるけれども、社会システムにとっては遠すぎるという国民国家のアンビバレントな性格を解消させようとする試みということが出来る」(三六一～二頁)。

七

以上の要旨紹介に明らかたとおり、まず第一に指摘しなければならないのは、これまで「新財政社会学」的発想に依拠しつつ、財政現象がもつ「非市場的人間関係」「非経済的現象」としての側面と特性を殊更に力説されてきた著者が、「現代システム」を「支えてきた」税制(「所得税・法人税基幹税主義」)の「動揺」と「危機」の「要因」を説明する段になると、一転して、「経済のボーダレス化・グローバル化」といういわば純経済的要因でもって専ら説明されていることである。つまり、「経済のボーダレス化・グローバル化」による「国際的な資本移動の急速な高まり」のため、所得税の累進税率構造を緩和したり、法人税率を引下げなければ、「資本逃避が生じて海外へフライングしてしまう」、その結果、「所得税・法人税基幹税主義」の税制の「動揺」が生じたといわれる。

だが、この期の戦後税制を画する大転換ともいべき国際的な「抜本税制改革」を、こうした経済的に一面的な、あわせて著者自

身の論理の一貫性を欠いたと思われる説明で済まされるのは解しかねる。たしかに、「資本逃避」防止も一因ではあるう。しかし、所得税率構造の「フラット化」と法人税率の大幅引下げ、付加価値税の増税ないし導入に象徴される、この期の税制の「動揺」と大転換は、総合的な要因でもって説明すべき性格のものと筆者は考える。

あえて一言でいえば、(一)財政危機の長期化と経済の低成長下における、税収の低迷と経費の膨張という財政矛盾の激化、(二)内外の政治的(労資間)力関係の激変とこれを背景とする新自由主義的な税・財政思潮の台頭、(三)これによる現代税制の資本主義的本質のより露骨な顕在化として説明すべきものと考ええる。この意味では、「現代システム」の「所得税・法人税基幹税主義」の「動揺」は、たんに「動揺」というよりも、上記(一)(二)を主たる背景とする総資本による戦後税制上の一大政策転換というべきであろう。(なお、この点については十分とはいえないが、前掲拙著および「中期答申を読む」上、下、『商経論叢』、第三八巻第一号、第三九巻第二号参照)。

第二に、「動揺」と「危機」に陥っている「現代システム」のその他の具体的指標として挙げられている、(一)「忠誠調達の危機」、(三)「自発的協力の喪失」、(三)「社会的セーフティ・ネットの綻び」(これらの指標の挙げ方そのものが正當かという問題もある)について、一面的で短絡的な説明に終わっているように思われる。

というのも、ここでも「経済のボーダレス化・グローバル化」が、共通する基本要因として説明されている——逆にいえば、それ以外の説明はほとんどない——からである。すなわち、「経済の

ボーダレス化・グローバル化」——「所得税・法人税基幹税主義」の税制の「動揺」——「所得再配分の困難」の増大——「社会的セーフティ・ネットの綻び」と「忠誠調達の危機」。「経済のボーダレス化・グローバル化」——「家族・コミュニティという自発的協力が機能する条件の喪失」ないし「縮小」。「経済のボーダレス化・グローバル化」——「経済システム」の発展にとつての、「国民国家」という政治システム」の「狭小」化、「障害」化——「国民国家」による「規制」と「経営」の撤廃ないし廃止、すなわち「規制緩和と民営化」——「社会的セーフティ・ネットを張る能力の喪失」「機能不全」化、等々。こうした説明は、たしかに一貫性があり、単純明快ではあるが、あまりにも一面的で経済主義的であるように思われる。

最後に第三に、当然ながら、こうした認識の延長線上に、「現代システム」の「危機からの脱出のシナリオ」と「ポスト現代システム」の未来像が提示される。その内容は、一言でいえば、「国民国家機能の上方化」(「上方への権限移譲」と「国民国家機能の下方化」(「下方への権限移譲」)である。「つまり、国民国家の権限を上方と同時に下方にも移譲し、国民国家の機能を両極に分解させていくこと」だといわれる。そして、これによって、「国民国家は経済システムにとつては狭すぎるけれども、社会システムにとつては遠すぎるという国民国家のアンビバレントな性格を解消させる」ことが可能だといわれる。そしてそうした「試み」の手本として、EUを挙げられている。

だが、「国民国家」の「権限と機能」の「上方化」と「下方化」による「両極分解」によって、「現代システム」の「危機からの脱出」が可能かどうか筆者には甚だ疑問に思われる。

というのは、「市場経済のボーダレス化・グローバル化」というのは、資本の本質に本来的に由来する傾向であり、無制限な利潤追求という資本の本質からして際限を知らぬ性向だからである。「EUなどの国民国家を越える地域的な政治システム」「超国民国家という政治システム」を「創出」し「収納」しても、市場経済を支配する資本は、さらにより大きな外延的な拡がりを「創出」しようとして止まないからである。また、こうした「上方化」の中での

「下方化」、つまり「地方分権化」も、経済の地域間格差や不均等——これも、資本の本質に本来的に由来する一傾向——をより一層激化し、ひいては「セイフティ・ネット」の地域間アンバランスと不安定性をむしろ増幅する可能性が大きいからである。したがって、「国民国家」の「権限と機能」の「両極分解」化によって、「現代システム」の「危機からの脱出」は一時的（あるいは部分的）には可能かもしれないが、それはより大きな矛盾と「危機」の成熟を準備することになるであろう。つまり、「現代システム」は矛盾と危機を先送りするだけで、それをむしろ拡大再生産することになるであろう。